

第70回定時株主総会

2021年 6月 25日



高千穂交易株式会社
TAKACHIHO KOHEKI CO.,LTD.

事業の経過及びその成果

※ 招集ご通知6ページ

連結経営成績

経済環境

当連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響で景気が大きく後退しましたが、徐々に持ち直しの動きが見られました。



同感染症の再拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループの方針

- 付加価値による競争力強化と収益力向上
- グローバルビジネス拡大や新規ビジネスによる収益基盤の創出

当期の連結業績

(百万円)

	実績	構成比	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	20,591	100.0%	△24	△0.1%
売上総利益	4,930	23.9%	△191	△3.7%
売上総利益率(%)	23.9%	-----	△0.9%	-----
販売費及び一般管理費	4,043	19.6%	△290	△6.6%
営業利益	886	4.3%	98	12.4%
経常利益	926	4.5%	41	4.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	548	2.7%	358	187.7%

セグメント別活動

システムセグメント

- 商品監視システムや入退室管理システムの付加価値強化
- クラウド型無線LANやテレワークに関連したリモートアクセス商品の販売強化
- RFIDシステム、省人化システムなどのリテールソリューション等の新たな市場開拓
- タイ及びASEAN諸国において展開する高度防火システム事業の拡大

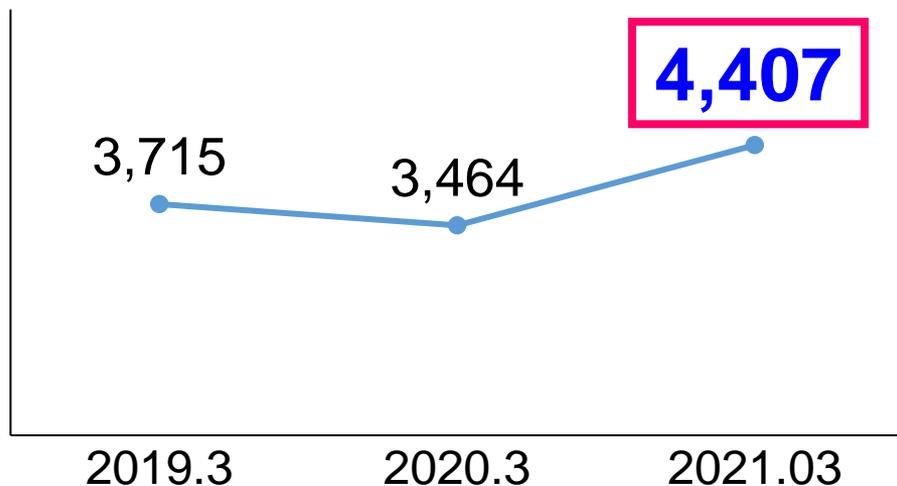
セグメント別売上・営業利益

(百万円)

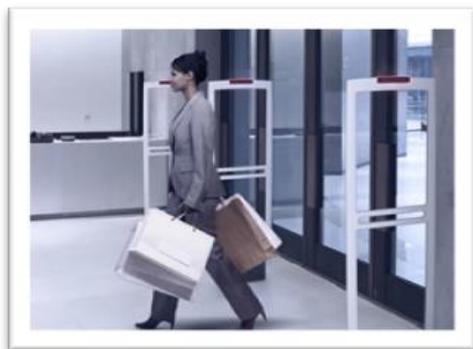
		売上		営業利益	
		実績	前期比 増減率	実績	前期比 増減率
システム	リテール	4,407	27.2%	609	34.9%
	オフィス	3,600	△ 5.9%		
	グローバル	2,741	△ 13.1%		
	サービス	1,940	△ 8.6%		
計		12,689	1.0%		
デバイス	電子	3,967	8.0%	276	△ 17.7%
	産機	3,934	△ 10.1%		
	計	7,901	△ 1.9%		
合	計	20,591	△ 0.1%	886	12.4%

リテールソリューション商品類

(売上・百万円)



- CCTV、顔認証システムの販売や、携帯キャリア向け大型案件により増収



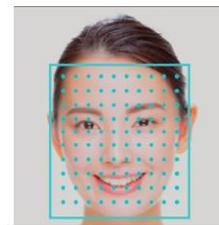
商品監視システム



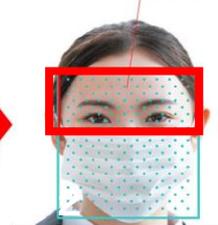
CCTV

顔認証システム

新型コロナウイルス感染症に対応
ここだけでも認証可能



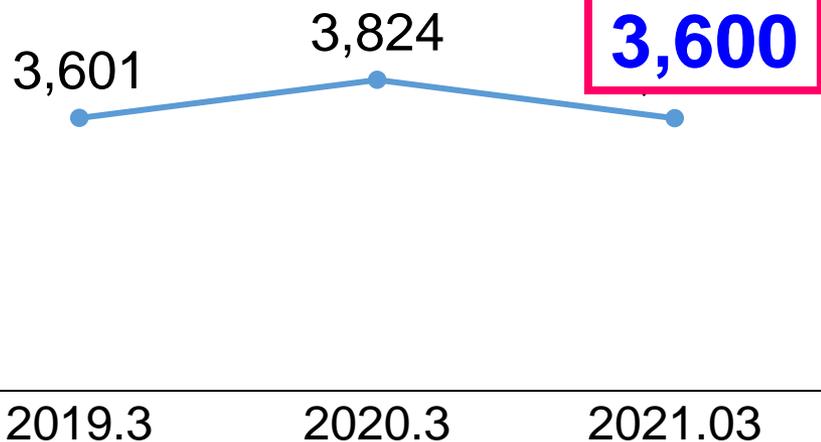
従来エンジン



新エンジン

オフィスソリューション商品類

(売上・百万円)



- テレワーク需要の高まりによりリモートアクセス商品の販売が好調もRFIDシステムの販売が減少

入退室管理システム



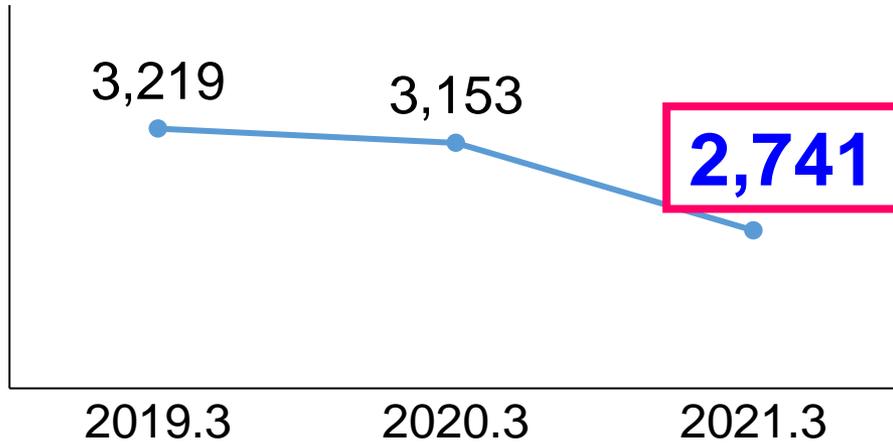
Pulse製品

働き方改革に伴うテレワーク環境の実現



グローバル商品類

(売上・百万円)



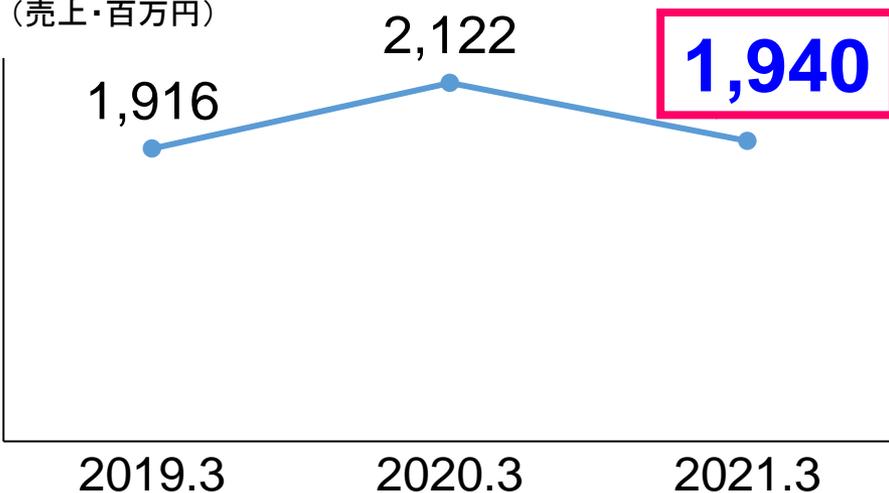
- タイの高度防火システムの販売が、原油価格の低迷や新型コロナウイルス感染症拡大の影響で新規プラント建設が停滞したことなどから減速



防火システム

サービス&サポート商品類

(売上・百万円)



- クラウド型無線LANのMSPビジネス(サブスクリプションモデル)が拡大も、その他商品が減収

商品特性を活かした最適なシステム導入
及び運用に関わるトータルな技術支援



cisco

Meraki



クラウド型無線LAN

セグメント別活動

デバイスセグメント

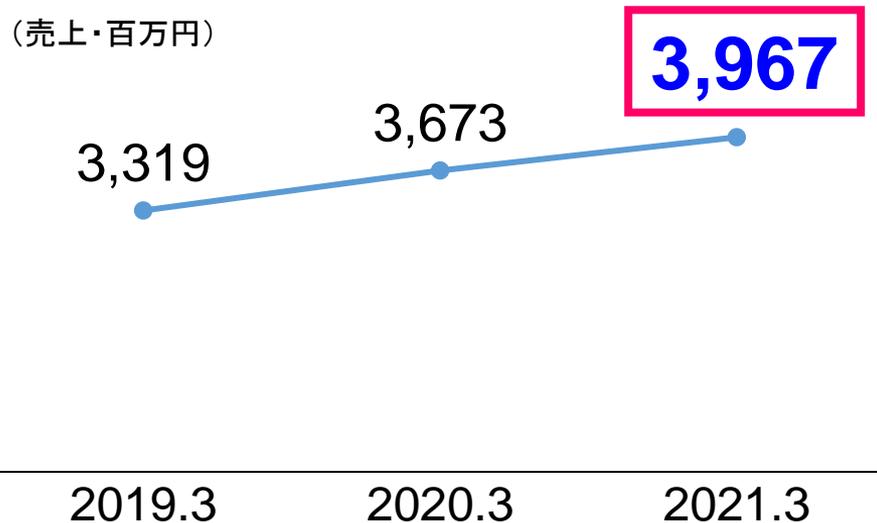
- 電子事業では、主に通信インフラ市場やオートモティブ市場への拡販
- 産機事業では従来のATM向け機構部品に加え、北米、ASEAN諸国、中国への住宅設備向け機構部品の販売、国内外における自動車内装部品市場の開拓に注力

セグメント別売上・営業利益

(百万円)

		売上		営業利益	
		実績	前期比 増減率	実績	前期比 増減率
システム	リテール	4,407	27.2%	609	34.9%
	オフィス	3,600	△ 5.9%		
	グローバル	2,741	△ 13.1%		
	サービス	1,940	△ 8.6%		
計		12,689	1.0%		
デバイス	電子	3,967	8.0%	276	△ 17.7%
	産機	3,934	△ 10.1%		
	計	7,901	△ 1.9%		
合	計	20,591	△ 0.1%	886	12.4%

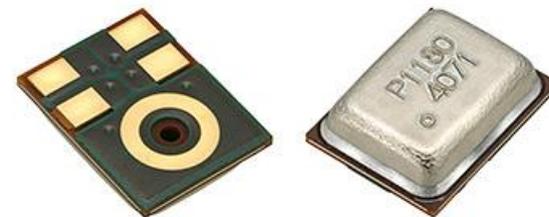
電子商品類



- テレワーク需要の高まりにより通信端末や半導体製造装置向け電子部品の販売が好調に推移



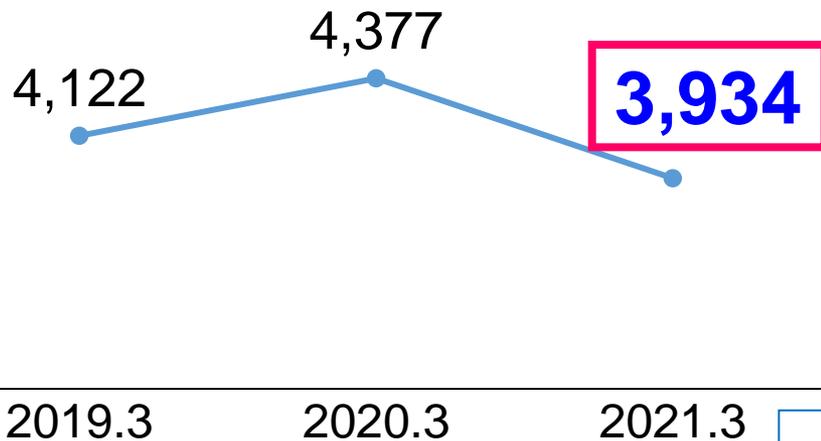
通信(モジュール・IC・デバイス)



Knowls シリコンマイク

産機商品類

(売上・百万円)



- 米国住宅設備向けの販売などが好調も、複写機やオフィスファニチャ市場への機構部品の販売が減速



引き出した場所で止める「コンストンバネ」



通信ケーブル



ダンパー

設備投資等の状況

区分	設備の種類	投資額(千円)	備考
有形固定資産	建物及び構築物	221,760	本社移転
	その他	115,971	本社移転
無形固定資産	その他	206,054	新基幹システムの導入
設備投資総額		599,208	

※ 招集ご通知8ページ

対処すべき課題

※ 招集ご通知9ページ

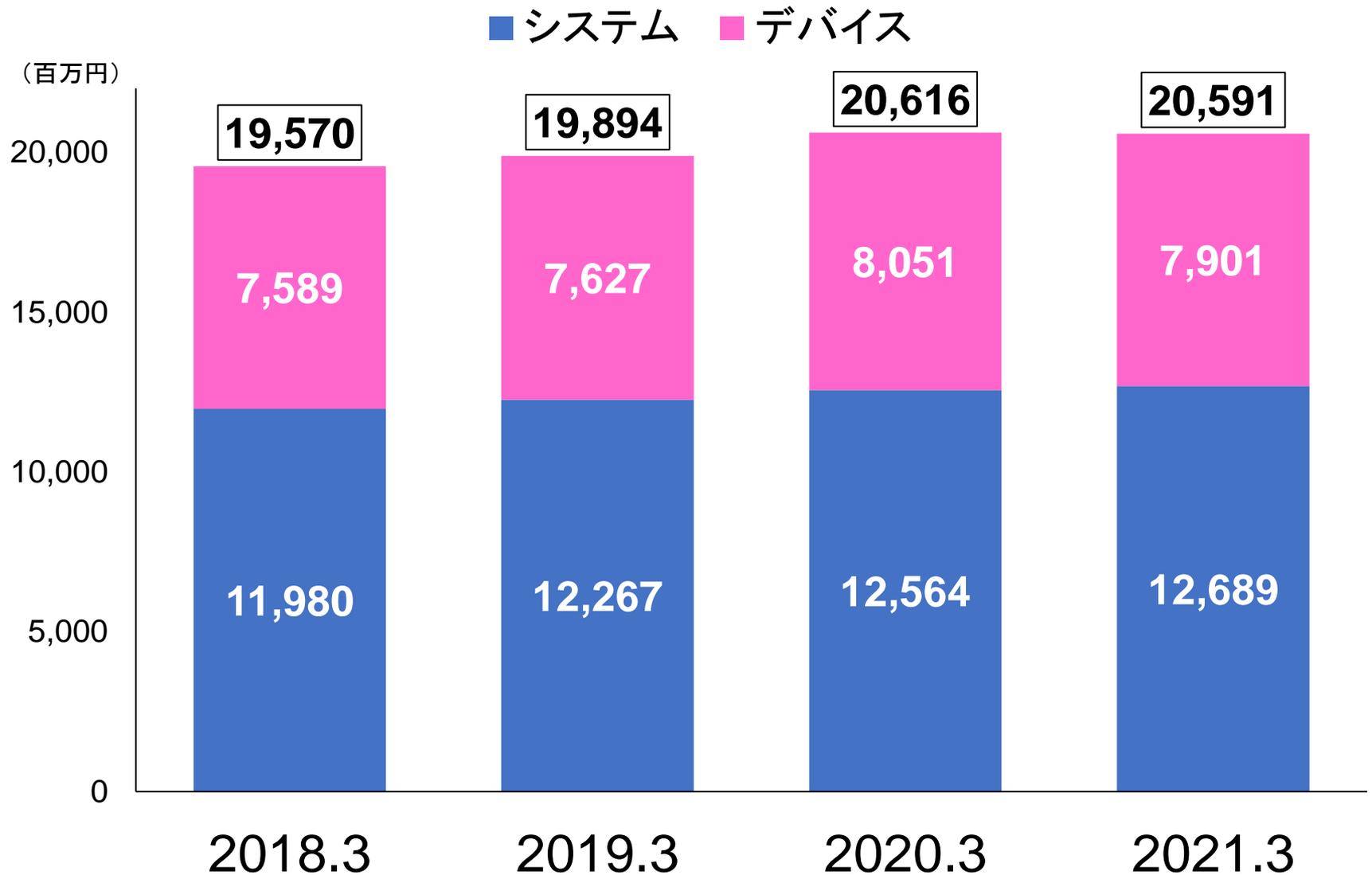
対応すべき課題

1. 付加価値による競争力強化と収益力向上
2. 新規ビジネスによる収益基盤の創出
3. 事業構造改革と生産性向上

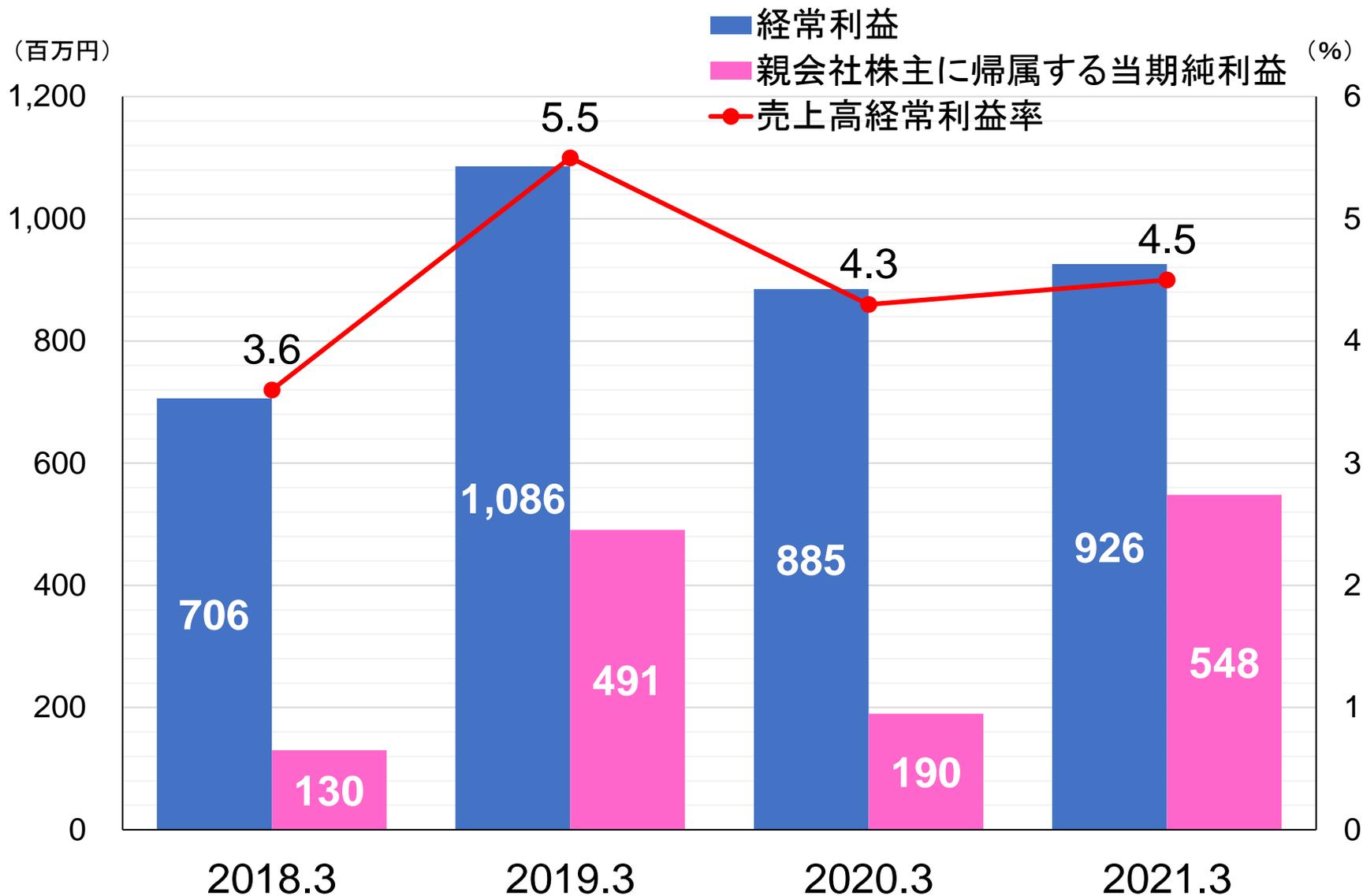
財産及び損益の状況の推移

※ 招集ご通知9ページ

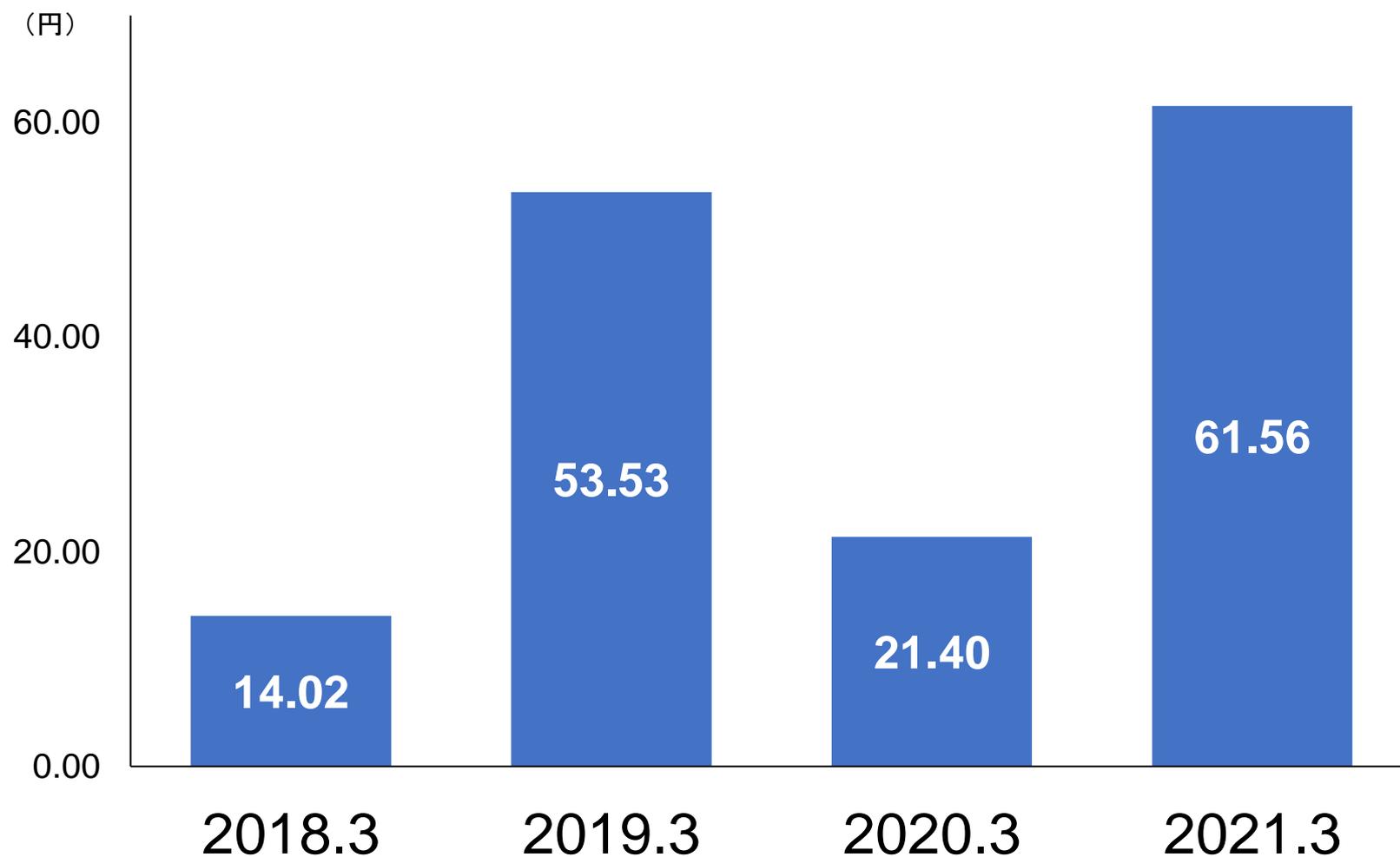
連結：売上高推移



連結：経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益・ 売上高経常利益率の推移

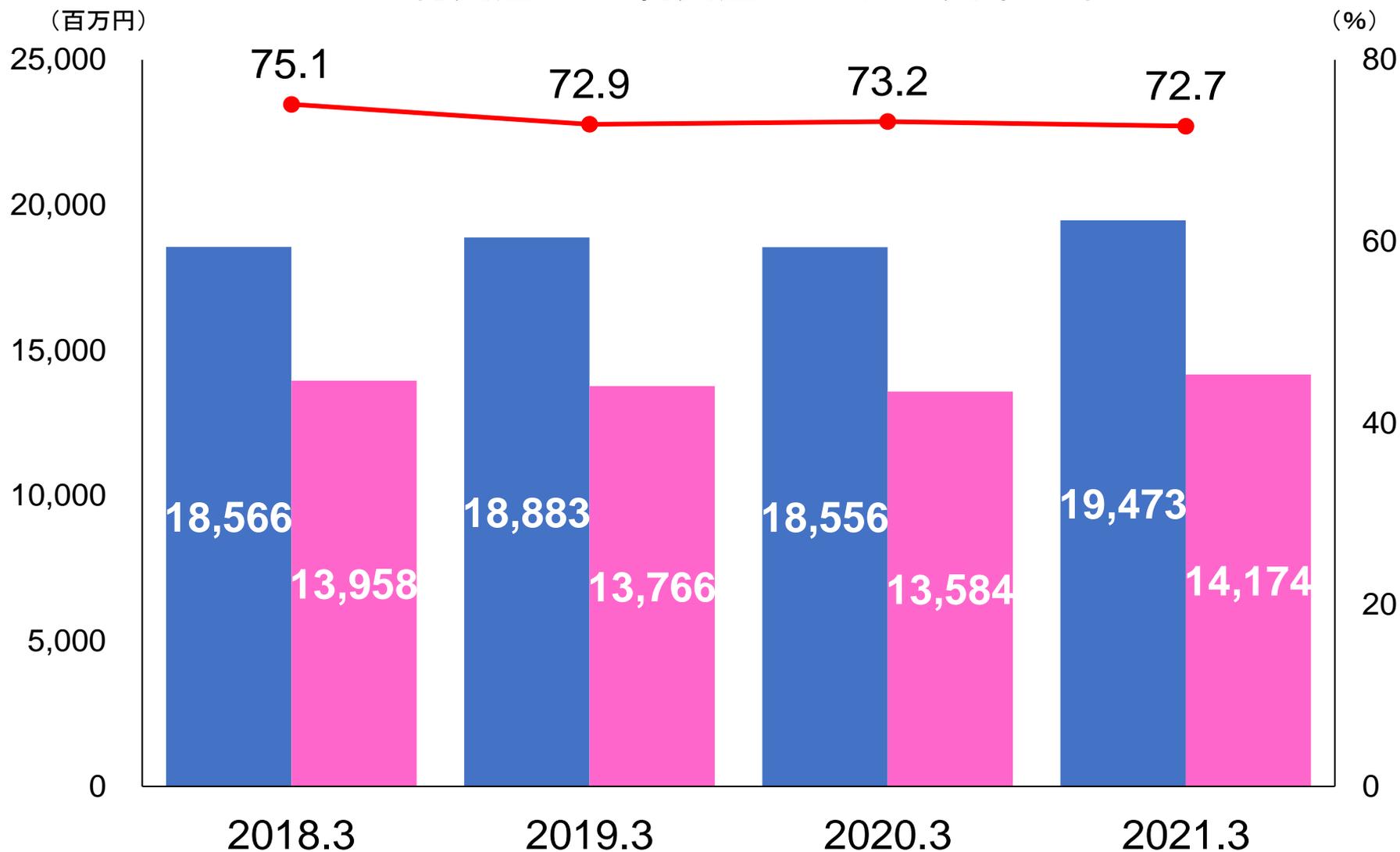


連結：1株当たり当期純利益の推移



連結：総資産・純資産・自己資本比率の推移

■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率



重要な子会社 (7社)

MightyCube (マイティキューブ株式会社)

TK **高千穂交易(香港)有限公司**
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED

TK **提凯贸易(上海)有限公司**
TAKACHIHO TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.

TK **TAKACHIHO**
FIRE, SECURITY & SERVICES (THAILAND) LTD.

Guardfire (Guardfire Limited)
(Guardfire Singapore Pte. Ltd.)

TK **Takachiho America, Inc.**

※ 招集ご通知10ページ

企業集団の現況に関する事項

※ 招集ご通知11~15ページ

会社の株式に関する事項
会社の新株予約権等に関する事項
会社役員に関する事項
会計監査人の状況
会社の体制及び方針

※ 招集ご通知16~29ページ

連結計算書類

※ 招集ご通知30、31ページ
並びに当社ウェブサイト掲載

連結貸借対照表

(百万円)

科目	金額	構成比	前期比 増減額
流動資産	16,516	84.8%	280
現金及び預金	6,000	30.8%	△ 199
受取手形・売掛金	7,018	36.0%	298
固定資産	2,956	15.1%	637
有形固定資産	577	2.9%	277
投資有価証券	1,444	7.4%	519
資産計	19,473	100.0%	917
負債	5,299	27.2%	328
純資産	14,174	72.8%	590
負債及び純資産計	19,473	100.0%	917

連結損益計算書

※ 招集ご通知31ページ

単体計算書類

※ 招集ご通知32、33ページ
並びに当社ウェブサイト掲載

報告事項

- 第70期事業報告及び連結計算書類
ならびに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
- 第70期計算書類報告の件

議案

- 第1号議案：剰余金の処分の件
- 第2号議案：取締役に対する業績連動型株式報酬制度導入の件

第1号議案

剰余金の処分の件

	2019.3	2020.3	2021.3
期末配当(1株)	12円	12円	13円(増配)
配当総額	106,869,168円	106,868,904円	115,774,386円
純利益(百万円)	491	190	548
年間配当	24円	24円	25円
連結配当性向	44.8%	112.1%	40.6%

※効力発生日 2021年6月28日

※ 招集ご通知40ページ

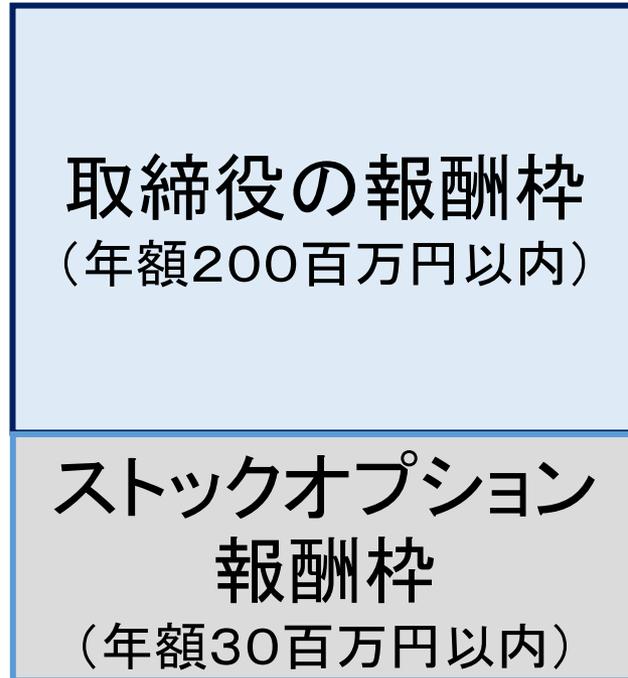
第2号議案

取締役に対する業績連動型 株式報酬制度導入の件

社外取締役を除く取締役に対して、新たな「業績連動型株式報酬制度」を導入すること、ならびに、「本制度にかかる報酬等の額及び具体的な内容」についてのご承認

本議案の金銭報酬枠及び ストックオプション報酬枠との関係

制度変更前

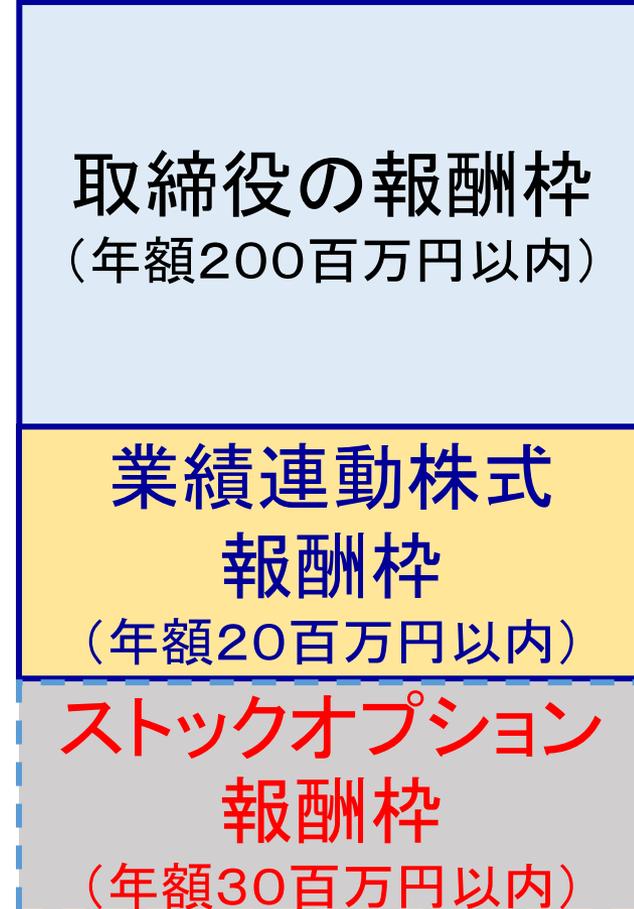


→ 継続

→ 新設

→ 廃止

制度変更後



本制度導入の目的

- ① 取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にする。
- ② 取締役が株価上昇によるメリット、株価下落リスクを株主の皆様と共有。



中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高める。

本制度の合理性

本制度の対象となる取締役*は、

- ① 自社株式の取得を推進するため、月額報酬の一部を株式累積投資に拠出。その拠出額の大部分を本制度に移管。

- ② 上乗せ分については完全業績連動。

*社外取締役を除く4名

「本制度に係る報酬等の額及び具体的な内容」の概略

①「1事業年度当たり20百万円」を上限、中期経営計画期間に対応する事業年度分の金銭を信託。

②各事業年度において、役位に応じた「基礎ポイント」を取締役に付与。

中期経営計画期間終了後、業績達成度に応じた「確定ポイント」を算出。

「確定ポイント」上限は、「1事業年度当たり23,500ポイント(=23,500株)」

③「確定ポイント」に対応する当社株式等を取締役に給付。

目的事項

□ 報告事項

- 第70期事業報告及び連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第70期計算書類報告の件

□ 決議事項

- 第1号議案：剰余金の処分の件
- 第2号議案：取締役に対する業績連動型株式報酬制度導入の件

第70回定時株主総会

2021年 6月 25日



高千穂交易株式会社
TAKACHIHO KOHEKI CO.,LTD.